

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		石丸総合館		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実			
事業名 石丸総合館運営事業									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	総合館費
	細目	1	総合館運営費	細々目	1	総合館運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(社会福祉法・児童福祉法)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
昭和42年4月に旧山陽町に於いて隣保事業を開始、昭和56年4月に「隣保館」「児童福祉館」「老人憩いの家」の3事業を総合化した福祉施設として、現在地に移転開設した。同和行政は、平成14年3月をもって「地对財特法」の失効により、特別対策から一般施策として対応することになった。現在「老人憩いの家」は風呂の利用が無く、平成18年度から休止している。		隣保館事業は、地域福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を行う。 児童福祉館事業は、周辺地域の児童に健全な遊びを与えて健康の増進と、情操の豊かな子供の育成を図る。		市が運営し、地域住民の理解と信頼を得つつ、地域社会に密着し、地域住民の生活課題に応じた事業を行うとともに、人権啓発や地域福祉のための交流拠点として、地域住民が利用しやすい環境を整え利用者数の増加を図る。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
①相談事業件数 ②教室・行事・大会等開催数			①総合館利用者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
①40人 ②80回		①21人 ②83回		①3,500人		①3,547人	
101.3 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	1,244,000	1,115,537	財(源)割内(訳)	国庫支出金	()		
	委託料	489,000	485,650		県支出金	(3/4)	9,054,000	8,660,000
	使用料及び賃借料	293,000	292,110		地方債	()		
	負・補・交	240,000	204,000		その他	()		
	その他	287,000	413,852		一般財源	()	5,859,000	5,800,425
合計		2,553,000	2,511,149	合計		14,913,000	14,460,425	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		3	8581160					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
旧対象地区は世帯数も少ないうえ、少子高齢化により総合館の利用者は年々減少の傾向にある。児童館においては小学校の授業時間の延長により下校時間が遅くなったことで平日の利用が減少している。 また、隣保館事業の最大の目的である地域福祉の向上と人権啓発のための各種相談事業の充実を図る必要がある。		総合館の利用者を地区住民だけでなく周辺地域住民の利用者の増加を図るため、「総合館だより」や「児童館だより」による活動のPRや参加募集を行うとともに、現在実施している教室等も魅力のある内容への見直しを検討する必要もある。 また、あらゆる問題解決のため、各種関係機関との連携を図って行く。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		石丸総合館		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実		
事業名	空調設備改修事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	総合館費
	細目	1	総合館運営費	細々目	1	総合館運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)			()			予算種別	新規	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>石丸総合館は建設され既に30年経過し、施設の老朽化が激しく、特に空調設備はブレーカーが頻繁に作動し、館の利用者に大変ご不便をかけていた。</p> <p>また、空調設備は全館集中管理となっており契約電力も高く、空調設備を使用するしないに関わらず高額な電気使用料を支払っていた。</p>		<p>既存の施設を撤去し、部屋毎の省エネ型のエアコンに取り替えることにより光熱費の軽減を図る。</p> <p>また、総合館の利用環境を整えることにより利用者の増加を図る。</p>		<p>公共施設維持管理検討委員会に図り、了承を得た後9月の補正予算を計上し対応する。</p> <p>事業については、設計及び施工管理を市の建築住宅課に執行委任して実施する。</p>	
活動指標			成果指標		
			契約電力の軽減		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				107.7	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	200,000	199,500	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	設計委託料	4,300,000	3,853,500		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		4,500,000	4,053,000	
合計		4,500,000	4,053,000	合計		4,500,000	4,053,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 単年度事業のため終了

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		社会福祉係		No	1
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実		
事業名 福祉センター管理運営事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		6	福祉センター運営費	目		6	福祉センター運営費
細目		1	福祉センター運営費	細々目			会計種別 一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
各小学校校区に地域住民の福祉活動の拠点となるために、福祉会館が設置されている。		地域住民の活動拠点として、利用しやすい環境を整える。		利用者が利用しやすい環境を整えるための管理運営	
活動指標			成果指標		
利用者数			利用者数		
目標値(単位)			実績値(単位)		
70,000(人)			68,077(人)		
目標値A(単位)		実績値B(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
70,000(人)		68,077(人)		97.3%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	5,583,369	5,549,702	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	143,385	136,224		県支出金 ()		
	委託料	24,035,632	23,646,270		地方債 ()		
	使用料	459,334	458,522		その他 ()	2,232,000	2,221,860
	償還金	29,280	14,280		一般財源 ()	28,019,000	27,583,138
合計		30,251,000	29,804,998	合計		30,251,000	29,804,998
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
経年により不具合が生じており、修繕費などが嵩んでいる。さらに、浴室の使用は燃料費など多額の費用を要し、費用対効果はかなり低い		低料金で利用してもらうことが目的のためある程度はやむを得ないが、あまりにも採算が取れないものに関しては使用料の値上げも検討の余地あり	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		社会福祉係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実		
事業名 福祉団体支援事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		2	社会福祉一般管理費	細目		1	社会福祉一般管理費
目		社会福祉一般管理費		会計種別		一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市の福祉行政の一環として、地域団体の活動を支援するため開始された		行政の補完的かつ公共的団体に対して、市が財政支援を行うことにより会の運営の活性化を図る。(山口県更生保護協会、保護司会、BBS会、原爆被爆者協議会、社明運動実施委員会)		各団体の補助金申請をもとに予算内で交付。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
補助金交付件数		補助金交付件数		80	
目標値(単位)		実績値(単位)		%	
5(団体)		4(団体)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	56,000	55,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	補助金	310,000	297,000		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		366,000	352,000	一般財源	(100)	366	352,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計		366	352,000
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
それぞれの団体の活動は、補助金に支えられている部分が多い。		活動状況・資金の把握を定期的に行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	社会福祉課	社会福祉係	No	3
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		4	地域福祉の充実		1	地域福祉推進体制の整備・充実
事業名	社会福祉協議会支援事業							
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費	
	細目	2	社会福祉一般管理費		細々目	3	社会福祉協議会助成事業費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
地域福祉事業は、多種多様であり、市行政のみでは対応できないため社会福祉協議会と共に事業を推進していく必要がある。また、社会福祉協議会は、本来営利企業でないため健全な運営をしていく上で、不足する費用を市で負担することが必要。		地域福祉事業の円滑な実施による、市民の地域福祉に対する満足感。		社会福祉協議会への補助金支給。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
社会福祉協議会の健全運営			健全運営されている			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		100 %
52,715(千円)		52,715(千円)		52,715(千円)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	52,715,000	52,714,263	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100)	52,715,000	52,714,264
合計		52,715,000	52,714,263	合計		52,715,000	52,714,264

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,208,200

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
補助金のあり方について、法人運営の一部を補助していくべきかを検討する。	24年度において、協議する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民窓口課		市民サービス係・国保福祉係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	3	地域でのサービスの充実		
事業名 山陽地区民生委員・児童委員活動支援事業							
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)				()		予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
社会福祉の分野では、少子高齢化の進展、家庭機能の変化等の社会環境の変化に伴い、増大・多様化する福祉ニーズに的確に対応するため、行政だけでなく家庭を基盤とした地域社会が連携し合っていく必要があり、山陽地区民生委員・児童委員が、地域福祉の担い手として、地域の方々のよき相談相手として、また、行政や各関係機関のパイプ役として十分に活動していただくために活動を支援する。		山陽地区民生委員・児童委員の資質の向上と地域での十分な活動ができるよう支援していく。		山陽地区民生委員・児童委員の研修や活動に対して支援していく。具体的には、山陽地区民児協の定例会、運営委員会、各種地区部会、専門部会の研修等への支援。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
民生委員・児童委員の延べ活動日数			民生委員・児童委員の延べ活動日数			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
※(注1)		10,437日 (1人平均166日)		※(注1)		10,437日 (1人平均166日)
%						

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,228,700				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
山陽地区民生児童委員協議会の事務局として、市民窓口課国保福祉係の職員1名が支援しているが、かなりの事務負担量となっている。できるならば、活動支援費(本庁社会福祉課から支出)とは別に、市から補助金を出して、専任の書記を配置し、事務局の運営をしてほしい。また、3年毎にある民生児童委員の改選の際には、民生児童委員のなり手が少なく、事務局として、人員確保に毎回苦労している。	山陽地区民生児童委員協議会の事務局としての、市民窓口課の負担を減らすべく、少しずつでも事務局の仕事を生児童委員自身に降ろすよう努力していきたい。現在は、研修会、定例会等の会場の準備は民生児童委員でしてもらっている。また、民生児童委員の人員確保のため、本庁の社会福祉課と連携しながら、民生児童委員について市民に対してPRしていきたい。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業 ※(注1)…業務の性質上、目標値の設定が困難なため、該当項目を空白としている。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	3	地域でのサービスの充実			
事業名	民生委員・児童委員活動支援事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	4	民生児童委員関係経費	細々目	1	民生児童委員関係経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
社会福祉の分野では、少子・高齢化の進展、家庭機能の変化等の社会環境の変化に伴い増大・多様化する福祉ニーズに的確に対応するため、行政だけでなく家庭を基盤とした地域社会が連携し合っていく必要があり、民生委員・児童委員は、地域福祉の担い手として、地域の方々のよき相談相手として、また、行政や各関係機関のパイプ役として十分に活動していただくための支援。		地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の資質の向上と地域で十分な活動ができるように支援する。		研修費活動費として補助金を交付する。市全体や各地区ごとの民児協の定例会、役員会、研修会を開催する。また、児童福祉部会など各種部会で研修を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
民生委員・児童委員の延べ活動日数			研修会等への延べ参加者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
73		73		2497		2149	
						86.1 %	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	9,243,000	9,243,280	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	補助金	6,725,000	6,724,400		県支出金 (62.3)	9,994,000	10,011,640
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (37.7)		5,974,000	5,956,040	
合計		15,968,000	15,967,680	合計		15,968,000	15,967,680
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.55	3,322,550				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
民生児童委員数の適正化 各地域での高齢者・生活保護者数等に応じた民生児童委員数の検討		県と協議する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			